

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	家電量販店（経営者）	・通常の年末需要に加えて、エコポイント制度が相乗効果となっており、薄型テレビの販売が堅調に推移する。
	やや良くなる	家電量販店（店長）	・エコポイント制度におけるポイント申請に伴う商品券等の使用が増加するため、今後については良くなる。
		家電量販店（地区統括部長）	・ここ2年間、OA機器やパソコンの不振が続いていたが、新しいOSの発売に伴い、パソコンの売行きが上向く。
	変わらない	商店街（代表者）	・来客数、単価が落ち込んだままの状況が続いている。イベントやセールを仕掛けても前年の50%達成が当たり前という状況であり、今後も変わらないまま推移する。
		商店街（代表者）	・冬のイルミネーション事業とクリスマスイベントが11月末から行われることから集客増が見込まれる。年末商戦の販促イベントと相まって、特に衣料品及び食料品の販売量が増加する。
		商店街（代表者）	・節約ムード、デフレ、所得低迷などの傾向は変わらないため、客の消費動向も消極的なままで推移する。特に最近では若者層の購買力が低下している。
		商店街（代表者）	・2～3か月後はセール商戦真っ最中となるが、現在の景気の状態等からは、ボーナスへの期待感などで購買意欲が増すことにはならず、現在の状況とそれほど変わらずに推移する。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・今年に入ってから、底ばいの状況が続いており、現在の社会情勢を考慮すると短期間で変わるのには難しい。
		百貨店（役員）	・客の低価格志向が更に鮮明になりつつある。客単価が低下することで、低価格商品を取り扱う店舗の来客数、販売量は伸びることになるが、低価格志向に対応できない百貨店業界は厳しさが続く。
		スーパー（店長）	・来客数は前年を上回っているが、単価の低下傾向は変わらないため、今後も変わらないまま推移する。
		スーパー（役員）	・今年は農作物の作柄が悪く、今後の農家の収入が激減する。来客数や客単価などの数値の動きからやや良くなるとの期待感もあるが、地域特性から農家の収入減少が景気に大きな影響を与えることになる。
		コンビニ（エリア担当）	・自動車産業では回復がみられるが、影響が限定的であり、地域全体の景気を引き上げるほどの経済効果は無い。また、他の製造業は依然として回復がみられないため、消費の抑制が当面続く。そのため、小売業は値引き競争がより激化することになる。
		コンビニ（エリア担当）	・引き続き週末や休日の来客数が前年を上回って推移しているが、平日は夜間を中心に来客数の減少が続いている。全体的には、客の消費マインドの低迷が続いており、今後も変わらないまま推移する。
	家電量販店（店員）	・エコポイント制度の効果により、引き続き薄型テレビや冷蔵庫の販売量が伸びていることから、今後も変わらないまま推移する。	
	乗用車販売店（営業担当）	・今後については、メーカーによるハイブリット車の投入の効果で、市場がある程度は活性化する。	
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・客の健康に対する関心度は相変わらず高いが、財布のひもは固いままであることから、今後についても変わらないまま推移する。	
一般レストラン（スタッフ）	・相変わらず客単価の低下が続いていることから、今後もデフレ傾向が続く。		
旅行代理店（従業員）	・11～12月の受注状況は前年とほとんど変わっていないことに加えて、現在の低価格商品へのシフトを考慮すると、今後の景気が上向くことはない。		
タクシー運転手	・10月1日からタクシー適正化・活性化法が施行され、新規参入や増車が規制されるようになるが、今まで増えすぎたタクシーを減らすような方策はすぐには実行できないため、これまでの供給過剰な状況に変わりはなく、景気もすぐに良くなることはない。		
タクシー運転手 通信会社（社員）	・電話注文数が増加するような要因が見当たらない。 ・必要最低限の商品を選ぶ客の思考が相変わらず強く、景気向上策や魅力的な新商品が出ない限り、現在の状況は変わらない。地上デジタル放送やインターネット、固定電話などのサービスの普及もある程度進んでいるため、低価格競争が進まない限り、客の購買意欲は変わらない。		

	観光名所（役員）	・9月の大型連休の観光入込は予想以上に順調であったものの、10月以降の予約状況等は今一つである。また、外国人観光客についても上向く兆しが見えないことから、今後も厳しい状況が続く。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	観光期も終わり、今後利用者が大幅に増加する見込みはない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	ややデフレの傾向にあり、この影響が来月以降、徐々に出てくる。	
	スーパー（企画担当）	・年末年始にかけての先行きの消費行動は予測しづらい面もあるが、新型インフルエンザの流行に伴って、大型商業施設での買物を手控える動きが出てくることなどが懸念される。	
	スーパー（役員）	・冬のボーナスの増額が期待できないため、客の消費動向も良くはならない。	
	コンビニ（エリア担当）	・価格の安い商品へのシフトが続いており、今後、その傾向が強まることはあっても、弱くはならない。	
	高級レストラン（経営者）	8月の最盛期が終わり、9月に入り売上が落ち込んでいるため、今後はやや悪くなる。	
	観光型ホテル（経営者）	・秋の恒例の旅行会を新型インフルエンザの影響で中止にする企業も多く、今後のマスコミの報道に旅行者が大きく左右される。新型インフルエンザの終息と個人所得の増加が見込まれない限り、回復の見込みは無く、厳しい状況が長引く。	
	観光型ホテル（経営者）	・例年であれば、正月の予約が入り始めている時期であるが、今年は個人客の動きが鈍い。また、地方の航空路線が縮小傾向にあることから、今後、本州方面からの団体客の減少が懸念される。	
	旅行代理店（従業員）	・新型インフルエンザのワクチンの対応の悪さもあり、先行受注は前年の80%にとどまっていることから、今後についてはやや悪くなる。	
	旅行代理店（従業員）	・悪い状態が恒常化している。2～3か月先の先行受注状況は、国内旅行で前年の約70%、海外旅行で前年の約80%となっており、今後については、やや悪くなりつつある。また、販売単価も国内旅行で前年を2～3%、海外旅行で前年を5～6%下回っている。レギュラー商品がなかなか売れないため、廉価版の商品を追加して不足分を補おうとしているが、廉価商品しか売れず、悪循環となっている。	
	旅行代理店（従業員）	・円高の効果により、海外旅行の需要が増加することを期待しているが、新型インフルエンザの流行に伴いコンベンションや文化イベント、スポーツ大会、修学旅行等の延期や中止が懸念される。また、直前取消の際の交渉によっては、費用を負担するようなケースが出てくる。	
	通信会社（企画担当）	・政権交代にともなう公共投資等への予算削減により、企業の景気が後退することになるため、今後についてはやや悪くなる。	
	観光名所（職員）	・10月以降の新型インフルエンザの影響が懸念されること、台湾や韓国などの海外旅行者の減少がみられることなどから、今後についてはやや悪くなる。	
	美容室（経営者）	・新政権の具体的な政策がはっきりとしないため、これからの世の中に対する不安感が出てきている。家計の支出を抑える雰囲気を感じられるため、今後についてはやや悪くなる。	
		悪くなる	
	良くなる		
企業動向関連	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・景気の底打ち感を受け、高額所得者層の購買意欲が高まりつつあることから、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・受注増につながるような案件が見当たらないため、今後についても変わらない。
		建設業（経営者）	・政権交代により、公共工事については補正予算の執行が不透明であり、先の見通しが立たない。民間工事については、相変わらず引き合いも少なく単価の面でも非常に厳しい。
		輸送業（営業担当）	・10月から生乳の買取価格が1キログラム当たり2円40銭下がるものの、飼料製品価格が1トン当たり1,500円下がるなど、酪農家にとっての好材料があることから、今後の出荷量が増加する。
		金融業（企画担当）	・景気対策の効果で土木建設業では持ち直しの動きが続くほか、家電量販店や自動車販売店でも、年内はエコポイント制度やエコカー減税などの効果が持続する。しかし、雇用環境や所得環境は厳しさを増しているため、個人消費などは弱含みでの推移となる。また、新型インフルエンザの流行も予想される。総じて、景気は横ばいでの推移となる。

		司法書士	・土地の価格が安定しないため、売主側が売買取引に消極的である。また、土地の売買取引は建物の建築数と比例していることから、今後についても変わらないまま推移する。
		司法書士	・新政権の景気対策が不明確なことから、様子見の客が多くなり、今後についても変わらないまま推移する。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・多少良くなりそうな気配があったが、政権が変わったことで予算の執行が遅れるような話もあるため、どうなるか見当が付かない。
やや悪くなる		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・公共工事が更に減ることが懸念されるため、今後についてはやや悪くなる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・新政権が公共事業の削減を掲げていることから、受注額の減少が懸念される。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・政権交代の影響で関連する入札物件の停止が数件起きている。個々の影響は少ないが、今後、どのような影響が出てくるのか不安な面がある。
悪くなる		建設業（従業員）	・政権交代にともない補正予算が見直されていることから、今後、公共事業が縮減する。前政権で推進していた公共施設の耐震化事業も雲行きが怪しくなっている。箱物の建設も皆無となることが懸念され、建設業で倒産が相次ぐ恐れがある。
		通信業（営業担当）	・新政権の誕生により、構造的に官需要に依存する面が大きい道内の景況感には下降線をたどることになる。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・製造業関連の求人が増加しつつあることから、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・企業業績回復の見通しが立たないなか、人材派遣や中途採用の動きは鈍いものとなっており、現時点と大きく変わる要素が見当たらない。年末のパート需要も前年に比べて弱含みである。
		人材派遣会社（社員）	・事務系派遣の求人が落ち込んでいる一方で、コールセンターの求人にはまだ動きがみられていたが、その採用も段々と少なくなっていることから、今後についても厳しいまま変わらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人広告の業種、職種別に若干の増減はあるものの、全体としては現状のまま推移する。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・これまでは、地域特性として農業の繁忙期には加工工場などでの派遣募集広告が底堅くあったが、今年はそうした動きも減少傾向にあり、数か月先の好転材料が見当たらない。
		職業安定所（職員）	・企業は受注減に悩んでおり、求人数の回復にはまだ時間がかかる。
		職業安定所（職員）	・雇用保険資格喪失者数のうち、事業主都合離職が前年から20.7%増加し、13か月連続での増加となっていることから、今後も厳しいまま変わらない。
		職業安定所（職員）	・雇用環境に明確な回復の兆しがなく、経済全体の自律回復にも時間がかかりそうである。また、政権交代の直後であり、今後の経済対策の効果に具体的な予測が立たないため、今後についても厳しいまま変わらない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・良くなるような要素、指標がないことから、雇用環境は横ばいで推移する。2011年卒業生の就職支援を学内でスタートしているが、この先も不確実性が一段と高まることを想定した学生指導を行っている。
	やや悪くなる		
	悪くなる	-	-